

清友

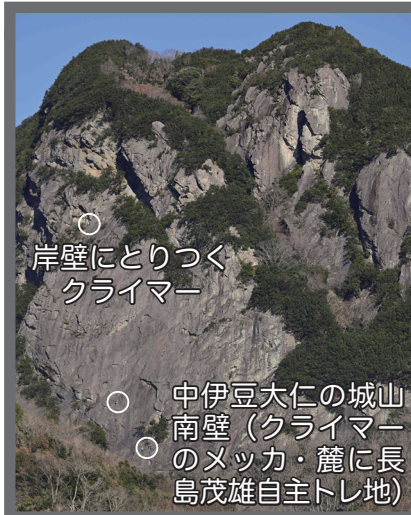
No.136

2020年12月
(2020年12月15日発行)

東京清掃労働組合退職者会

〒102-0072 千代田区飯田橋3-9-3 SKプラザ5F

TEL 03 (3237) 9995 FAX 03 (3237) 4541



2月までステイ・ホーム 6月総会までの主要行事確認

12月4日の幹事会と専門部会で、6月までの大筋の日程と当面の行事の取扱いを確認しました。2月末まではステイ・ホームし、3月から行事を再開したいと考えています。

新春の集いは中止の方向

「新春の集い」は1月23日、昨年と同じ飯田橋の中国料理店「福園」を会場に、参加費2千円で行うつもりでしたが、コロナの感染状況をかんがみ、
①基本的には中止とする。
②ただし、コロナに好転の兆しが現れた場合は開催し、1月初めに案内を差し上げる。

開催したいという強い思いから、未練がましい取扱いになりました。



3月11日に演芸を楽しむ会

イベント・興行の自粛などが行われなければ、会食を伴わない行事は可能と考えます。

来年の「演芸を楽しむ会」は、3月11日、新宿末広亭を予定しています。参加費は千五百円、1月に募集します。



お花見は4月2日小金井

お花見ウオーキングは、今年中止した「小金井公園」を予定しています。屋外であっても集団の会食を控えるべき状態になれば可能と思えます。実施内容は今年立てたプランと同じで、参加費は500円、4月2日です。



フィールドワークは5月

11月20日に行う予定だった「つくだ・つきしまフィールドワーク(もんじゃの会)」は、コロナの感染拡大にビビって中止しました。参加予定者に中止の連絡を入れましたが、大ブーイングでした。

5月に再チャレンジします。その頃までにコロナが大人しくなっているといいですね。開催日が決まり次第、お知らせします。



定期総会は6月11日

今年延期した定期総会は、来年6月11日に開催します。

コロナが治まらず、開催することが困難な事態になった場合は、「書面開催」といって、議案書を皆さんへ送り、「承認か不承認かを判断してもらい、判断結果を返送していただく方法」を採ります。

来年の良き年を祈念

6月に予定している定期総会までの主な行事とその対応方法は、以上の通りです。

この1年間、コロナという未曾有のできごとに直面し、大変な思いをされたことと察します。それにも関わらず、様々な面でご協力いただき、ありがとうございます。来年が皆さまにとって良き年であり、ますますよう祈念申し上げます。

菅政権の本質は何か



安倍政権とは何だったのか

格差を拡大させた

安倍政権

安倍政権の特徴は、格差を拡大させ、格差の質を変化させたこと。統計でみると、人口、自殺者、失業率、給与と労働分配率等が減少、増加したのは年収1千万円超、一億超は大幅増加。雇用は増えたが、正規より非正規の増が大きく、賃金は低下、実質賃金は民主党政権当時より月5万円も減。労働分配率も10%超下がった。

一方、株価は倍増、富裕層が増えた。

米国追従の安倍政権

民主党は鳩山の普天問題でダメになった。アメリカに

逆らった瞬間、日本の政治家は潰される。秘密保護法、集団的自衛権容認、共謀罪法はアメリカの意でつくられた。

秘密保護法は、情報公開と

真逆。自衛隊の海外派遣の理由や内容も特定秘密に指定すれば、国会通知は不要になる。

集団的自衛権行使容認は自民党の従来の考え方をも踏み



7年8月にわたった安倍政権が倒れ、あれよあれよという間に菅が政権を奪取しました。当初、安倍垂流とみられていましたが、少し違うというか、正体不明という印象です。「菅政権の本質は何か」安倍垂流で短命？それとも？」のテーマで、12月4日、平和フォーラム事務局長の竹内広人さんを講師に、秋の学習交流会を開催しました。コロナの感染急増を考慮し、懇親会を中止しましたが、17名が参加しました。東京清掃多田書記長による賃金確定闘争の報告を含め、充実した内容になりました。

菅政権の本質

新自由主義的経済

政策を志向する

スガ政権

菅は首相になって最初の発言で「自助・共助・公助」論を示した。「自助」の強調だ。

規制緩和を強調し、携帯電話の値下げで人気取りをしているが、成長戦略会議を立ち上げ、竹中平蔵、三浦瑠偉、アトキンソンなどの新自由主義者をメンバーに入れた。

越えた。自衛隊は、国際法の軍隊扱いになってしまふ。共謀罪法の組織的犯罪集団の定義は不明確。捜査側にフリーハンドで運動体弾圧につながる。関西生コンへの前例にない弾圧は共謀罪法が影響。ビラまきもストも威力業務妨害として弾圧。国会勢力をみれば、自民党は憲法改正案を出せたのに、安倍

立憲主義を破壊した安倍政権

破壊した安倍政権

はなぜか断念した。アメリカは戦争法成立で憲法改正不要論になったようだ。安倍はアメリカの覚えがよかつたので、7年8か月もつた。

安保法制の成立環境を整えるため、内閣法制局長官を変えし憲法解釈を強引に変えた。官僚の人事権を握って政府の意のままに動かしている。これに嫌気がさし20代のキャリアの退職が続出、応募者も激減。人事権の濫用は安倍政権を支えていた菅が主導しており、安倍―菅ラインといえる。

外交下手を自認するスガ政権

自認するスガ政権

GOTOは菅の肝いりなので、これだけコロナが蔓延し、医療の充実に金を回すべきときなのに止めようとしないう。菅は自分の意見を示さない。国会答弁も官僚文書を読み上げるだけ、何かあれば「答えは控える」と。菅は外交下手を自ら言っているが、アメリカや中国と渡り合えるのか不安だと自民党

【3面に続く】

筋からも声が上がっている。

「敵基地攻撃能力」を安倍は「年内にやる」と辞める直前に言ったが、菅は後退させている。「敵基地攻撃能力」はイージス・アショア断念の代わりに出たが、アメリカの言いなりになってイージス艦を増やすことにしたので、アメリカ

今後の政局

■予算委員会 質疑の衝撃

菅は答弁が下手すぎる。小沢一郎は菅の国会答弁を「虚ろな目でボソボソ」と。自民党のポスターも「虚ろな目」と言われている。国会答弁のひどさに衝撃を受けて自民党内で早期退陣論が出ている。

一方、野党は学術会議問題の追及をうまくできていない。憲法審査会で手続法の審議に入った。自民党は審議時間を稼ぐ戦略、来年の通常国会で採決の危険がある。

菅政権は何だか分からないまま進んでいるという印象



から不要とされた。

■日本学術会議の 任命拒否問題

安倍流のやり方と同じ手法でやったら火が点いた。排除された6人は安倍政治を批判した人ばかりだ。連合はこの件で一切発言しておらず、退職者会から批判が出ている。

がある。そういうところが菅の本質なのかもしれない。

■桜とコロナと オリパラ

サクラが浮上した。安倍を免責するためか、安倍の再々

労働者の味方になる政権樹立のために

■野党再編

立民と国民の合同に社民も構図。民間労組系の議員は合流せず。原発などの政策がネック。立憲の議員は増えたが自民の半分以下。数を持たないと力にならない。

■野党共闘

野党共闘なしでは選挙に勝てない。共産党との関係をどうするかポイント。「れいわ」との関係も問題。どういう野党共闘を組めるのか。数は全

登場をやらせなかったためか。菅

や二階は地方議員上がりでたき上げと言われる。安倍や麻生、岸田など二世・三世こそが政権を担うべきという考えがあるようだ。安倍の時はそれなりの秩序があったが、菅は理解不能な状況にある。

■解散総選挙

国会の開会は1月18日説が有力。となると、予算が終わるまで解散できない。都議会選前は公明が反対。コロナも、オリパラもあり、難しい。任期満了解散の可能性が高いが、3月末解散説が流されている。

労働者の味方になる政権樹立のために

■目指すべき 世界像の共有を

「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書」を出した。前回は5党1会派で共闘した。「国民」と「れいわ」までまとも

まらないと勝てない。この国の政治はアメリカとの関係が最大のネック。沖縄や地位協定をどうにかしたい。みなさんとともに頑張りたい。

●雇用関係のデータ (政府統計)

指標	民衆党政権前 (09年)	民主党政権 (12年)	安倍政権 (15年)	安倍辞意表明時 (20年)
月額平均給与	31万5294円	31万4127円	31万3856円	26万8789円
完全失業者数	336万人	285万人	204万人	197万人
正規従業員	3395万人	3340万人	3304万人	3578万人
非正規従業員	1727万人	1813万人	1980万人	2043万人
労働分配率		72.30%	69.5% (13年)	61.00%
年収200万以下	1311万人	1154万人	1831万人	2187万人 (19年)
年収1000万超	176万人	189万人	116万人	230万人 (19年)
年収1億以上	11,107人	13,609人	18,370人 (13年)	23,843人 (18年)
金融資産	195兆円	188兆円 (11年)	241兆円 (13年)	299兆円 (17年)

※学習会で示された統計資料のうち、雇用関連のデータを抽出したもの。安倍政治の実像が示されている。

後期高齢者医療費2割負担政府案 本人年収200万円以上に

「全世代型社会保障」への改革と称して導入される、75歳以上の後期高齢者医療費窓口負担を現行の1割から2割へ引上げる改悪案は、12月14日にもたれた「全世代型社会保障検討会議（議長＝菅首相）」で「課税所得28万円以上及び年収200万円（複数世帯は最終報告がまとめられました。）」

実施時期は22年10月以降、法案は1月の通常国会に提出するとしています。

自公の出来レースで決着

厚労省は、別記5例の2割化案を示していました。枠を拡げたい財界・財務省と縮めたい医師会・厚労省の対立と、自公の意見の相違はほぼ重なる形で推移しましたが、12月9日の自公トップ会談で200万円を合意、出来レースでした。

現制度で現役並み収入（単身世帯で年収383万円以上）とされる3割負担は130万人、新

たな2割負担の対象は370万人です。

3年間の激変緩和措置

75歳以上の高齢者のほとんどが外来受診しており、うち5割が毎月受診していますから、上限額があるとはいえ、負担倍増は生活を圧迫します。

12月14日の「全世代型社会保障検討会議」では、「長期頻回受診患者等への配慮措置として、施行後3年間、外来患者の月の負担増を最大3千円に収まるような措置を導入」するとしています。

この措置案と、厚労省から示されていた「長期にわたる外来受診の月あたりの外来上限額1万8千円の半分の9千円を超えた分を1割負担とする」案との整合性は、不明です。

資本は社会貢献を果たせ

75歳以上の医療費は現役世代の4倍以上かかっています。2割化により受診機会の断念



が引き起こされ、健康な生活が脅かされる危険性が高まります。

後期高齢者医療費窓口負担2割化について「子や孫世代のことを考えれば仕方がない」という声もあります。

しかし、非正規雇用を増やし、実質賃金水準を下げて社会保障の原資を細らしてきたのは、自民党政治です。そこが悪の根源です。

史上最大の内部留保を抱え込む大企業に、きちんと社会貢献を果たさせ、正規雇用増と賃金水準引上げ、男女平等推進により子育て可能な社会構造にすれば、かなりの部分解決できる問題なのです。

2割化に反対だが

2割化には反対ですが、連合も使用者側と同じ論理に立っている状況では、残念ながら条件緩和等の取組みにならざるを得ません。

◎後期高齢者医療費窓口負担見直しの「所得基準として考えられる機械的な選択肢」（厚労省）

	考え方 (現役並み所得)	所得・収入目安	後期高齢者に占める割合対象者数 (約7%)	対象者数 (約130万人)
1	介護保険の2割負担の対象者の割合（上位20%）と同等	本人課税所得64万円以上 本人収入240万円以上	上位20% (現役並み区分を除くと13%)	約200万人
2	現行2割負担である70～74歳の平均収入額（約218万円）を上回る水準	本人課税所得45万円以上 本人収入220万円以上	上位25% (現役並み区分を除くと18%)	約285万人
3	平均的な収入で算定した年金額（単身：187万円）を上回る水準	本人課税所得28万円以上 本人収入200万円以上	上位30% (現役並み区分を除くと23%)	約370万人
4	本人に課税の対象となる所得がある水準（諸控除を加味したうえで、所得に応じて納税している水準）	本人課税所得あり 本人収入170万円以上	上位38% (現役並み区分を除くと31%)	約520万人
5	本人に住民税の負担能力が認められる水準（本人所得が住民税非課税水準を超える水準）	本人所得35万円超 本人収入155万円以上	上位44% (現役並み区分を除くと37%)	約605万人

注1) 上位44%は課税所得がある者に加えて、所得等が一定額以上の者を対象とするもの。

・本人収入は、それぞれの課税所得等をもとに年金収入のみの単身世帯を前提に計算。対象者のほとんどが年金収入であるため、年金収入のみで収入を計算している。・対象者数の積算にあたって、収入基準として介護保険同様に「年金収入とその他の合計所得金額」が年収の下限の額を上回るかで判定することを前提に計算。

注2) 後期高齢者夫婦世帯の場合の収入（配偶者：基礎年金想定）は、上位20%で360万円、上位25%で340万円、上位30%で320万円、上位38%で290万円、上位44%で290万円。

年金・介護と医療・税制・脱原発等

地公退・総務省要求と回答



地公退は、10月7日に、江崎・岸両参議院議員立会いのもと、「総務省要求」を提出し、即日回答を受けました。主な回答内容は以下の通りです。

年金の制度設計検討方法

◆被用者年金一元化法等により15年から共済年金が厚生年金に統合された際、関係者の意見等も踏まえ、公的年金の職域部分廃止と同時に公務の特殊性にも配慮した「年金払い退職給付」が創設された。

◆年金制度の検討に当たっては、今後も、関係者の意見も十分伺いつつ、対応していきたい。

被用者年金適用拡大

基礎年金納付期限上限延長

▼要求：①年金制度と財政を安定させるため、雇用の安定・質の向上、賃金改善、次世代育成支援充実を図ること。②マクロ経済スライド制度による年金額調整の在り方は、現

受給者の年金を守りつつ将来世代が貧困に陥らない年金額を確保できることを重視し、関係者と協議すること。③公務員定年延長を視野に、基礎年金給付算定時の納付上限(480月)を延長し、延長月数に

合わせて基礎年金を増額すること。当面、少なくとも65歳までの厚生年金加入期間の全部を対象とすること。

◆年金制度は、年金生活者のみならず、現役世代の理解を十分に得ることが必要。制度改正に当たっては、社会保障審議会年金部会等での十分な議論が必要と考える。

◆雇用の安定・質の向上、賃金改善は、地方公務員の臨時・非常勤職員に適正な任用を確保するため、20年から会計年度任用職員制度が導入された。

◆今後も引き続き、社会保障審議会年金部会等における検討の状況について、十分注視してまいりたい。

年金積立金の運用方法

◆地方公務員共済組合の積立金運用は最低限のリスクでの利回り確保を目的に、市場を歪めないよう配慮しつつ、指針の下、適正に行われている。

◆国連責任投資原則の趣旨を踏まえた社会的責任投資は、各地方公務員共済組合で実施しており、今後、さらに検討が進むものと考えている。

沖縄の追加費用削減緩和

◆追加費用の削減は、本人負担が少なかった恩給期間分を負担に見合う水準にするもの。沖縄の追加費用期間が長いのは、沖縄以外の地共済法適用が昭和37年12月、沖縄は昭和41年7月からで、恩給期間が違ったため生じたもの。

◆追加費用の削減に当たり、①減額率上限は恩給期間を含む共済年金全体の10%、②年230万円以下の給付は減額しな

い措置を講じ、配慮している。

高齢者医療制度見直し

▼要求：高齢者医療制度の患者2割負担新設に当たり、適切な所得基準とし、実質的に2割負担が基準化されることのないよう関係省庁と調整すること。◆回答なし。

地域包括ケアネット整備

◆地域包括ケアシステムの推進に当たり、市町村が地域実情に応じて効果的・効率的にサービス提供できるよう支援策を厚労省へ要請。介護基盤整備は、地方財政措置に加え、地域医療介護総合確保基金による財政支援が行われている。所要の国費確保や地方財政措置を講じることにより、介護基盤の計画的整備を推進する。

生活保護・税金号・脱原発

▼要求：①生活保護基準復元、生活困窮者自立支援策の確実な実施。②社会保障・税金号の個人情報漏洩防止策強化、社会保障個人会計との完全遮断。③原子力発電の見直し、脱原発社会実現。④カジノ賭博合法化法廃止。◆回答なし。

清掃退職者会の2020年

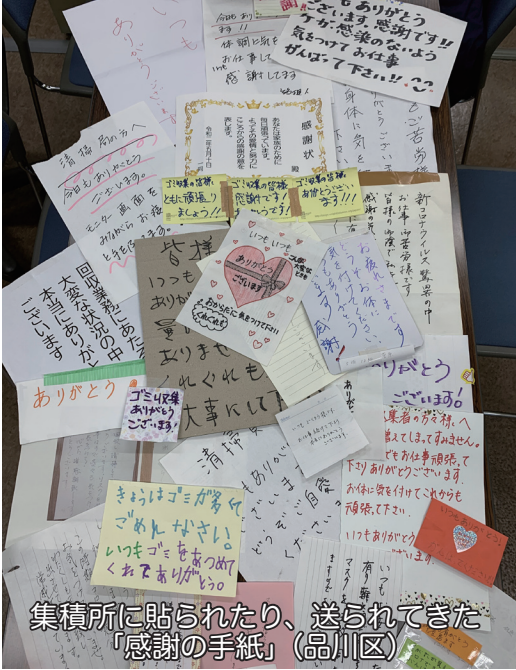
コロナ禍にあっても清掃作業は一日たりとも止めることはできません。感染リスクを抱えながら頑張る清掃労働者に、住民から「感謝の手紙」が多数寄せられました。嬉しい話しですね。



3月に予定していたお花見



10月に予定していた鬼怒川旅行



集積所に貼られたり、送られてきた「感謝の手紙」(品川区)



定期総会は1年延期に



11月に予定していたフィールドワークも延期



学習会も懇親会を中止に

新型コロナウイルスが猛威をふるい、退職者会の行事は3月以降、軒並み中止せざるを得なくなりました。7月から機関会議を再開し、機関紙を毎月発行してつながりを保つようにしていますが、集まることができないのは辛いところです。

1月18日、飯田橋の中国料理店「福園」で「新春の集い」を開催、27名参加。まさかその後、コロナ禍に襲われるとは露知らず、恒例の参加者の「ひとこと」や「長寿祝い」「開運じゃんけん大会」で大いに盛り上がりました。例年同様、よく飲み、よく食べた「集い」でした。



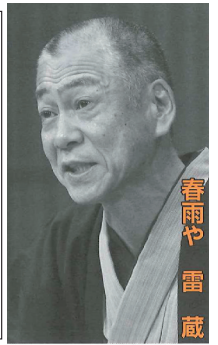
1月16日、東京清掃旗開き。恒例の鏡開きは歴代委員長と当局理事者が、乾杯の音頭を庄司会長が行いました。2月15日、退職者歓送会。参加者は少なかったのですが、いい雰囲気「会」になりました。この後、コロナ禍で東京清掃の行事もできなくなりました。





今年は春と秋の2回開催。春は3月6日開催。テーマは「頻尿」の予定でしたが、コロナの感染拡大を踏まえ、幹事中心に切换え、テーマも「新型コロナウイルス」に変更。懇親会も中止。講師は、東京清掃顧問医の平野敏夫さん。コロナがどんなもののかの理解が深まりました。秋は12月4日、平和フォーラム事務局長の竹内広人さんを講師に「菅政権の本質は何か」のテーマで開催。アベからスガへ変わっても大資本の意を体する姿勢は変わりません。私たちが闘い続ける必要があることにも変化はありません。

2月6日、「演芸を楽しむ会」を国立演芸場で行いました。参加者は家族を含め21名。笑う門には福来る。やっぱり笑うっていいですね。



春雨や 雷蔵



全水道会館で日比谷メーデー式典

中央メーデーはコロナで中止（オンライン開催）。日比谷メーデーはコロナで日比谷公園が使用できず、大幅に規模を縮小し5月1日に開催。東京清掃はコロナの感染防止の観点から参加を見合わせたので、退職者会も自主参加にしました。



タイムドーム明石にて

自主サークル「宇宙物理学部」は中央区立のタイムドーム明石で2回講演会に参加。「歩こう会」は「忠臣蔵の謎に迫る」を行いました。3月以降、コロナの所為で休止中。



吉良邸跡にて



6月2日、コロナに負けずに頑張る現役世代を激励。「感謝と連帯」の文書を手渡しました。



フィジカル・ディスタンスングを確保して幹事会を開催

コロナ禍の中でも、一年頑張りました。来年はみなさんともしっかりとお会いできますように。



2・14 東京総行動・ブラック企業の総本山経団連抗議行動



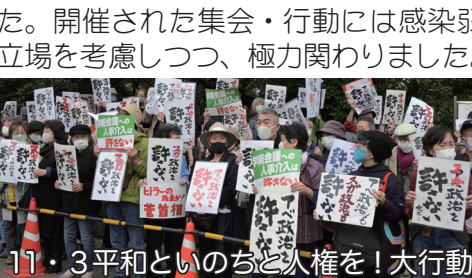
5・15 沖縄平和行進連帯・辺野古新基地建設阻止首相官邸前抗議行動



6・19 再開した許すな9条改憲! 安倍退陣! 19日行動



9月18 さようなら原発首都圏集会



コロナで集会・行動の多くが中止になりました。開催された集会・行動には感染弱者の立場を考慮しつつ、極力関わりました。

11・3 平和といのちと人権を! 大行動



12・9 JAL 争議解決新橋駅SL広場宣伝行動

第6回 幹事会

年間活動計画と予算を最終確認、会計監査は年一回、上部団体役員、近況報告実施、親睦旅行構想検討

12月4日の幹事会・専門部会で、1面に掲載した「6月の定期総会までの主要行事と取扱い」以外の課題について、次のことを確認しました。

今年度活動計画と予算

定期総会の延期に伴う「活動方針」に代わる「年間活動計画」は、7月の幹事会で原案を決め、9月幹事会で一部修正しました。その後、皆様から補強意見等は寄せられませんでしたので、「活動計画」と「予算」を最終確認しました。

会計監査は年一回に

コロナの影響で活動が停滞しているため、20年度の収支件数は例年の3割程度です。活動を徐々に再開しても、年間件数は例年の半分程度と想定されますので、今年度の会計監査は、年1回とします。

上部団体役員を確認

上部団体の定期総会開催などを踏まえて、役員・幹事を改めて確認しました。

■自治体退職者会東京都本部
幹事 柳副会長

■東京都庁職員退職者連合会
会計監査 丹野副会長
幹事 庄司会長

近況報告集を来年も発行

近況報告集を来年も発行します。例年同様、1月に募集し、3月に発行する予定です。

親睦旅行の構想を検討

親睦旅行をどうするか、悩ましいところです。一泊旅行か、日帰り旅行に切り替えるべきか、どのようにすれば旅行参加者を増やせるのかなど、多方面から検討しています。



訃報

堀田義博さん逝去

元東京清掃中央執行委員長で退職者会第4代会長の堀田義博さんが、11月29日に亡くなりました。

堀田さんの経歴については、紹介するまでもないと思えますが、東京清掃青年部長、本部に出たからは専門部長、副委員長、書記長、そして8代目の委員長に就任、都労連書記長を最後に引退。まさしく東京清掃の絶頂期を体現してきたといえるのではないで



2016年5月/第9回定期総会にて

しようか。また、私生活でもお洒落な印象をお持ちの方も多いいのではないかと思います。

今年の夏頃から肺炎などで入院していましたが、11月15日に退院して以降、穏やかな暮しだったとのこと。しかし、自宅で突然ばったり倒れ、そのまま亡くなられました。享年83歳でした。謹んで故人のご冥福を祈ります。

今年度分の会費はいただきます

12月4日の幹事会で「年間活動計画」が確定しました。

今年度の会費は、「年間活動計画」で提案していただいたように、コロナの影響でほとんどの行事を行えない状況にあることから、「会費はいただきたくない」ことにします。

既に、今年度の会費を納められた方については、来年度分として取扱いいたします。

「止めよう再処理！百万人署名」にご協力ありがとうございました

10月末から1ヶ月という短い取組み期間にも関わらず、42名の方から175筆のご協力をいただきました。

清掃退の署名集約力は、上部団体からも高く評価されています。皆さまの日頃のご協力を深く感謝申し上げます。まことにありがとうございます。



東京都庁職員退職者連合会第18回定期総会 野党を強くして菅強権政治に終止符を!

11月27日、田町交通ビルで、東京都庁職員退職者連合会(都庁退)の第18回定期総会が開催されました。

菅政権打倒の闘い強化を

総会の冒頭で、任期中中に亡くなられた関口孝光事務局長(主税退)はじめ今年度亡くなられた会員に黙とうを捧げ、開会しました。

小林民治会長(都市環境退)の挨拶に続き、来賓の人見自治退会長(体調不調により欠席した岡田都本部会長の分も併せて挨拶)は、「米国はバイデンの勝利により、少なくとも米国第一主義は修正されると思われる。菅政権が日本をどうしようとしているのかが見えないが、『自助』強調の姿勢をみると、厳しい対応が必要だ。サクラを見る会の問題浮上など政権内部の争いが垣間見える。いずれにしても、野党をもっと強くしなけ

ればならない。マレーシアのマハティールもバイデン、トランプも高齢者。我々も頑張ろう!」と激励しました。

事務局長に労働の関口さん

活動報告の質疑で、「東京都共済組合との話し合いは何のためか」という質問があり、「年金会計や資金運用業務などに私たちの意向を反映させるために行っている」などの回答がなされ、活動方針を含め、異論もなく承認されました。

事務局長が亡くなったことに伴う補充人事は、現事務局次長の関口広行さん(労働退)が事務局長、事務局次長に山崎芳信さん(主税退)があたりることになりました。この人事について労働退から「長年、労働退が事務局長を担っている。他単会からの選出に努力すること」となどの付帯意見がありました。



東京清掃 20 賃金確定

賃金確定闘争の結果

◆ 11月19日妥結

1. 一時金
 - ① 期末手当の年間支給月数を0.05月引下げ(再任用職員含む)
2. 技能・業務系人事制度
 - ① 担当技能長職の各区運用状況について、労使で検討し課題の共用化を図るため、専門委員会交渉を設定
 - ② 技能主任昇任選考と技能長職昇任選考の特例期間を2年間延長
3. 定年引上げに関する法律成立後、特別区における定年引上げに関する課題への対応を早急に取りまとめ、協議
4. 再任用職員の定年退職時級格付に関する運用を、専門委員会交渉で協議

◆ 12月9日妥結

* 月例給の改定は行わない。



(写真:東京清掃提供)

今年の賃金確定闘争は、人勧が一時金と月例給の2段階、闘争も2段階という異例のものでした。一時金の勧告は既報のように0・05月引下げでした。この勧告水準は変更できませんでしたが、現業系人事制度の運用面での改善の可能性等を引出しました。一方、月例給は、12月3日に公民較差△157円、給料表等の改定見送りの報告がされ、9日に「改定なし」で妥結しました。区長会側は「現業系賃金の水準」への問題意識を折に触れて示しており、来年の闘いは、2年前の現給補償の解消問題とともに、大きな課題になると思われます。

**不当解雇糾弾！争議10年を超えさせ
るな！JALは一刻も早く解決しろ！**

解雇の不当性は明白

10年前の12月31日、本業以外の事業の失敗により赤字へ転落したJALは、闘う労組を忌避し、165名を不当解雇。

JALの再建を担った稲森会長（京セラ名誉会長）は、「解雇は不要だった」と発言、84名の客室乗務員解雇後に6千人以上も採用をしていることなど、解雇は全く不当、見せしめだったことが明らかです。

一刻も早く

2年前、赤坂社長は「解決したい」と発言しましたが、事態は一向に進展しません。JALは本当に争議を解決しようという意思があるのか疑われます。「一刻も早い解決を」求めて、



JAL争議解決 11.10 本社大包围行動



JAL争議解決 12.9 新橋駅前SL広場宣伝行動

11月10日にJAL本社大包围行動、12月9日に国交省前宣伝と新橋SL広場宣伝行動が取られました。

11月10日の行動でJAL本社要請団に入った東京清掃中里委員長は連帯挨拶で「今、苦しんでいる多くの労働者のためにも負けられない。人材は財産、ベテランの貴重な経験を次世代に引き継ぐことが重要」と指摘。勝利するまで連帯して闘い続けましょう。

**学術会議の任命拒否を撤回しろ！
敵基地攻撃能力保有に断固反対！**

60回目の19日行動が、11月19日、国会議員会館前歩道で行われました。コロナの感染が東京で500人を超えるという事態により、さすがに参加者は減りましたが、それでも千人集まりました。

主催者は、「4月よりもコロナの危機が迫っているながら、GOTOキャンペーンをやめない。国民を置き去りに大企業一辺倒。日本が攻められると煽り武器を爆買い。怒りを持って政権を変えよう！」と挨拶。

立憲野党の挨拶は立憲、共産、沖縄の風、社民。「敵基地攻撃能力を持つことは、戦争をする国への大転換、断じて許せない」「コロナはPCR検査の面的実施の効果が明らか。医療従事者の削減がまさに禍いになっている。十分な医療体制を確立しよう」「米軍は、沖縄等で滑走路のない箇所での着陸訓練を進めている」「GOTOキャンペーンを止めよう」「軍事研究に協力しない学

術会議を潰そうとするのは許せない」などと発言しました。その後、「改憲発議を許さない署名」79万筆が参加した国会議員に手渡され、署名の合計は105万筆になりました。

市民からの発言は、千葉のオスプレイ反対運動と世田谷の地域運動。世田谷の報告は退職者会会員の根本善之さん。「市民運動いち」の活動内容と区内市民運動・労働運動の結合、保坂区政確立の取組みなどが報告されました。



根本善之さんが報告